

2021年9月22日

内閣府 知財投資・活用戦略の有効な開示及びガバナンスに関する検討会

間接金融における知財戦略活用の方向性

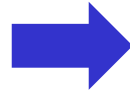


設備投資研究所 エグゼクティブフェロー 竹ヶ原啓介

間接金融における「知財」位置づけの変化

間接金融からみた「知財」

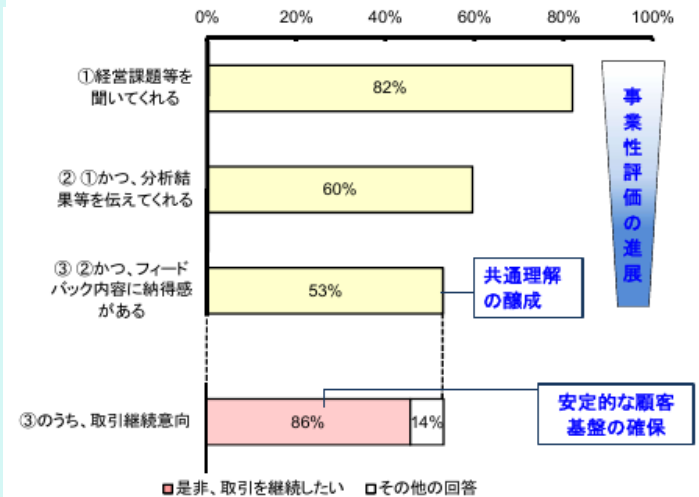
知財の金銭価値評価
(担保価値)



企業の事業性を評価し、差別化した提案につなげるためのツール

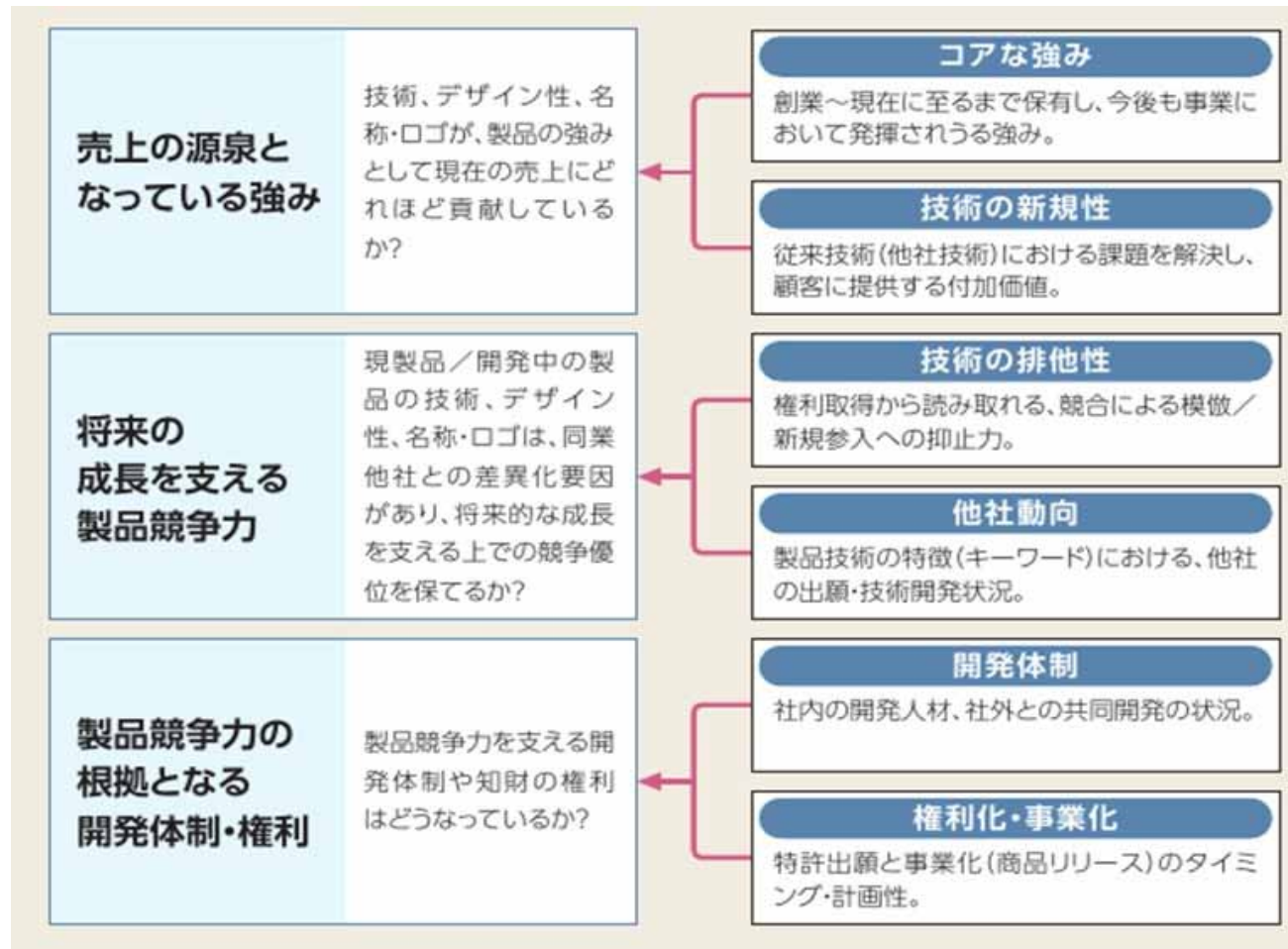
- 中小企業のイノベーションへの関心（日本再興戦略等）
- 「**事業性評価**」への誘導
 - ✓ 「財務データや担保・保証に必要以上に依存することなく、取引先企業の事業内容や成長可能性などを適切に評価すること（平成26年度金融モニタリング基本方針）」
 - ✓ 真の経営課題を把握し、必要なアドバイスや適切な資金供給機能を発揮
- 特許庁「中小企業知財金融促進事業」等の政策支援

事業性評価の進展状況と共通理解の醸成 (n=8,057)



(出所) 金融庁「企業アンケート調査の結果(令和元年11月18日)」

知財活用型事業性評価(知財ビジネス評価)

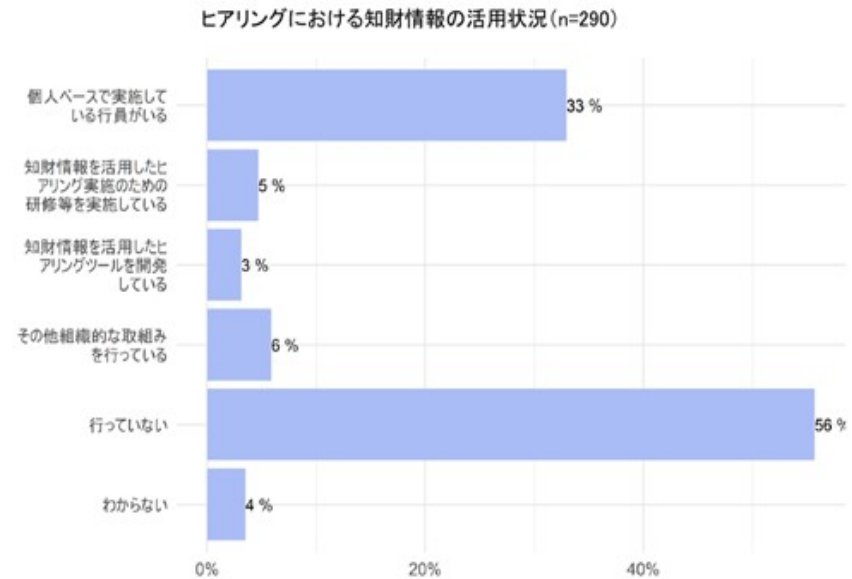
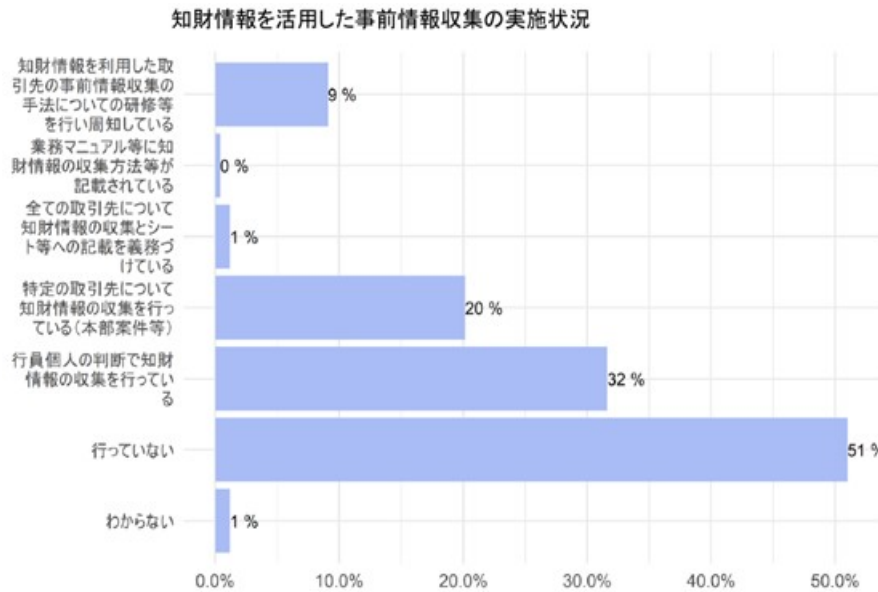


知財を切り口に企業の事業を観察し、その実態(将来的なキャッシュフロー創出の可能性・リスク)を把握し、コミュニケーションにつなげる

(出所) 特許庁「金融機関職員のための知的財産活用のススメ 応用編」

組織的な活用に向けたボトルネックの解消が課題

実施状況

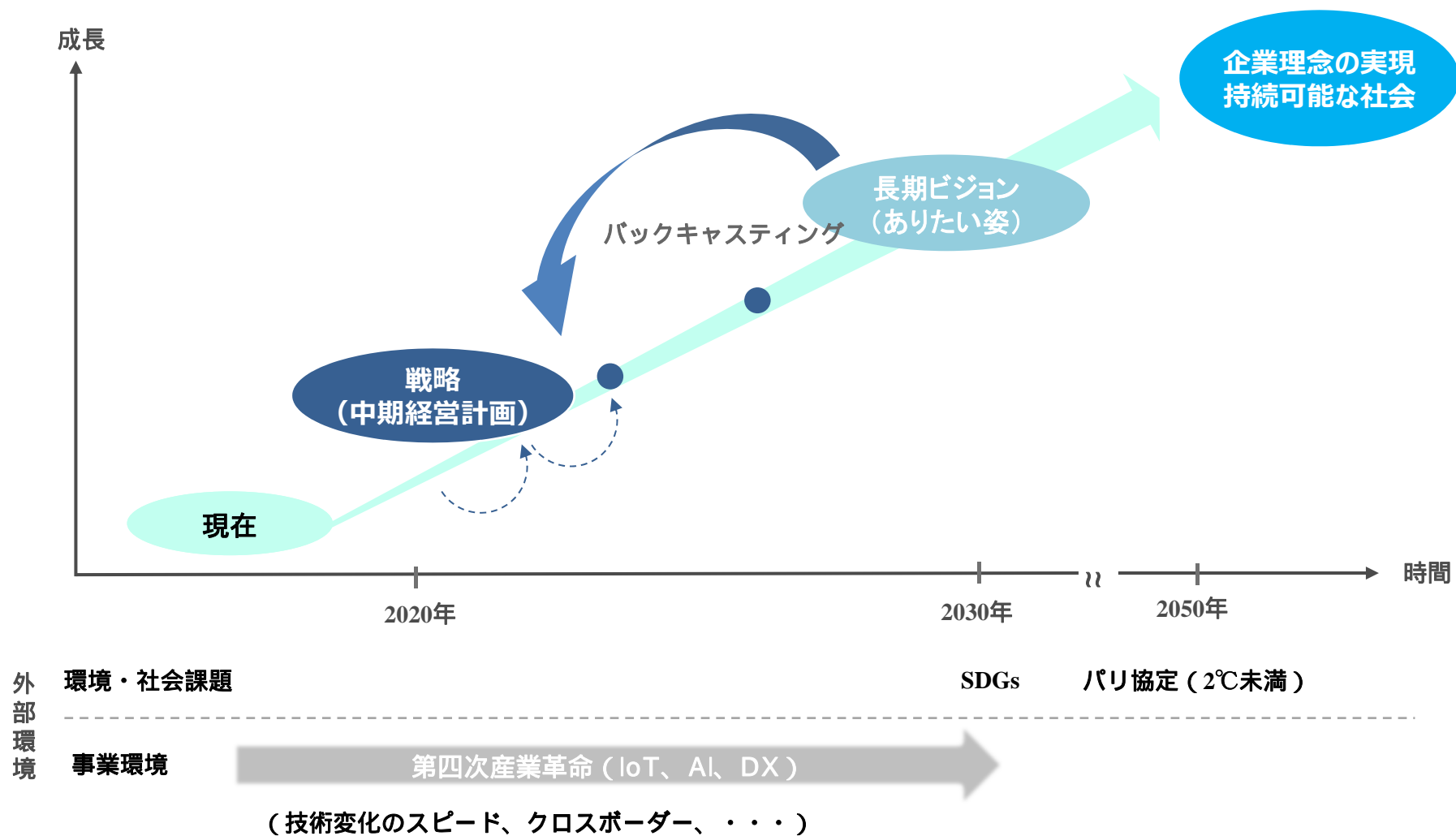


(出所) 三菱UFJリサーチコンサルティング「知財金融の実態に関するアンケート調査結果概要」
(対象：全国金融機関508(回答数347, 回答率68.3%) 対象期間：令和元年～令和2年1月)

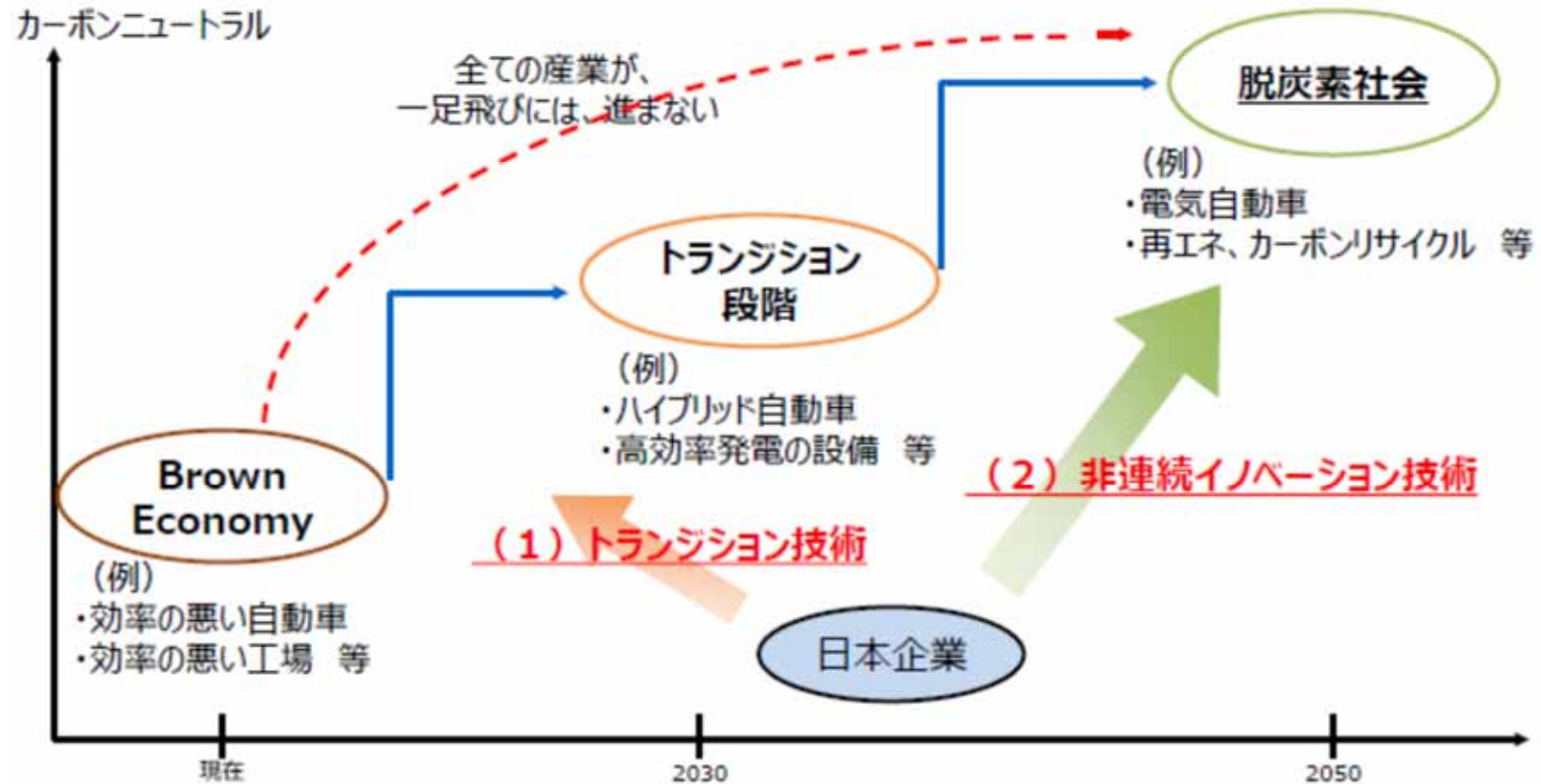
- 事業性評価の一環として知財を活用すべきというコンセプトは浸透しており、直接金融における「広義の知財を戦略として理解」する方向性と一致している。
- 他方、一般の提案・与信プロセスで組織的な実施には至っておらず、ノウハウ・人員などのボトルネック解消が課題(専門家との連携)

サステナビリティとの接続

■ 2050CNに向けた「長期視点」「事業との統合」「価値創造ストーリー」



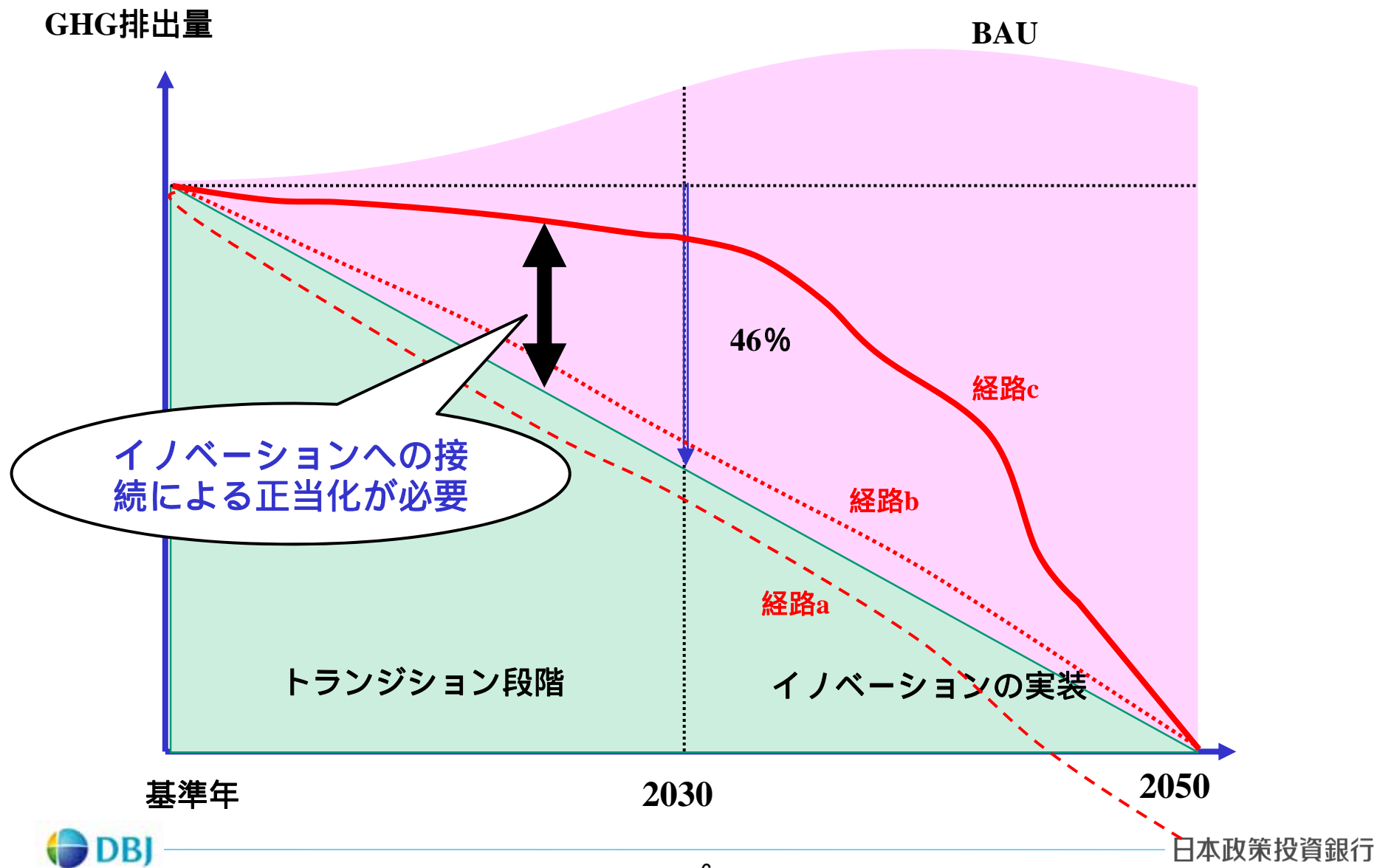
2050年脱炭素に向けたロードマップ



(出所) METI



トランジション・ファイナンスを進める前提として



ご静聴ありがとうございました

ご質問、ご相談等がございましたら、何なりと下記連絡先にお問い合わせください。

連絡先

株式会社日本政策投資銀行 設備投資研究所(03-3244-1890)

著作権(C)Development Bank of Japan Inc. 2021

当資料は、株式会社日本政策投資銀行(DBJ)により作成されたものです。

当資料は、貴社及び当行間で検討／議論を行うことを目的に貴社限りの資料として作成されたものであり、特定の取引等を勧誘するものではなく、当行がその提案内容の実現性を保証するものではありません。

当資料に記載された内容は、現時点において一般に認識されている経済・社会等の情勢および当行が合理的と判断した一定の前提に基づき作成されておりますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。また、ここに記載されている内容は、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

当資料のご利用並びに取り組みの最終決定に際しましては、貴社ご自身のご判断でなされますよう、また必要な場合には顧問弁護士、顧問会計士などにご相談の上でお取り扱い下さいますようお願い致します。

当行の承諾なしに、本資料(添付資料を含む)の全部または一部を引用または複製することを禁じます。